

(参考) 令和6年度産業廃棄物の広域移動量調査票 (令和5年度実績) 記入要領

1. 調査の目的

本調査票は、処分業者の実績報告書等を基に、貴自治体内の処理施設で処理された産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む）について、調査対象年度における都道府県別の受託量を把握することを目的としたものです。

2. 調査対象

2.1. 対象自治体

本調査は都道府県及び廃棄物処理法施行令第27条で定める市（以下「**政令市**」という。）を対象としています。なお政令市であっても対象年度において都道府県が産業廃棄物に係る事務を行っている場合は、調査対象外としています。

2.2. 対象年度

調査対象年度は**令和5年度（2023年度）実績**です。当該年度の調査を行っていない、又は回答期限までに調査結果が間に合わない場合は、**至近年度の実績**をご報告ください（その場合、実績年度を「調査票Ⅰ」の該当欄に入力してください）。

また、昨年度実施しました広域移動量調査（令和4年度（2022年度）実績）に対して貴自治体よりご回答頂いた調査結果（ご回答のない自治体におかれましては最新年度の調査結果）も添付しておりますので、修正等がないかどうかご確認ください¹。

2.3. 対象地域

調査対象地域は貴自治体となります。都道府県の場合は政令市を除いた地域が対象です。なお「**大阪湾広域臨海環境整備センター（大阪湾フェニックスセンター）**」における処分量は本調査の対象外です。

2.4. 対象品目

廃棄物の処理及び清掃に関する法律で規定された産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物について以下の品目毎に記入してください。

No.	品目	No.	品目
1	燃え殻	11	動物系固形不要物
2	汚泥	12	ゴムくず
3	廃油	13	金属くず
4	廃酸	14	ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず
5	廃アルカリ	15	鋳さい
6	廃プラスチック類	16	がれき類
7	紙くず	17	動物のふん尿
8	木くず	18	動物の死体
9	繊維くず	19	ばいじん
10	動植物性残さ	20	その他（上記に区分できないもの）

¹ 令和2年度までは郵送にて実施させていただいておりましたが、令和3年度からはメールにて送付させていただいております。

3. 調査様式

3.1. 概要

- ・調査票は「都道府県用」(調査票_都道府県用_Rxx.xlsx)と「政令市用」(調査票_政令市用_Rxx.xlsx)の2種類があり、それぞれ様式が異なります。該当する方をご確認ください。
- ・各調査票は以下の4様式から構成されています。

調査票Ⅰ	： 連絡先及び担当者
調査票Ⅱ－1	： 産業廃棄物の処理実績（中間処理業）
調査票Ⅱ－2	： 産業廃棄物の処理実績（最終処分業：埋立処分量）
調査票Ⅱ－3	： 産業廃棄物の処理実績（最終処分業：海洋投入処分量）

- ・調査票は水色のセルが入力欄となっています。また表中の白色のセルは数式が事前入力されています。

3.2. 「都道府県用」調査票について

(1) 調査票Ⅰ 連絡先及び担当者

各項目について以下のとおりご記入ください。

- ・都道府県名：貴都道府県名をご記入ください。
- ・連絡先及び担当者：記入担当者の氏名、担当部課名、電話番号等連絡先をご記入ください。
メールアドレスについては、可能であれば所属部署の代表アドレスをご記入ください。
- ・実績年度：報告データの実績年度が令和5年度と異なる場合はご変更ください。
- ・通信欄：報告内容に関して補足事項がある場合にご利用ください。

(2) 調査票Ⅱ－1～3 産業廃棄物の処分実績

産業廃棄物の処理実績のうち中間処理業及び最終処分業における対象年度内の処理量又は処分量(t/年)について、各調査票にご記入ください。なお3つの様式は基本的に全て同一となっています。

○受託元区分(行方向)について

①区域内処理量計②+③

貴都道府県（政令市を除く）内の処理施設で受託された合計量です（数式により自動計算）。

②区域内で発生した量

委託者が貴都道府県（政令市を含む）内である受託量を記入してください。

③区域外から搬入された量

委託者の都道府県が貴都道府県（政令市を含む）外である受託量を、搬入元の都道府県別に記入してください。なお本欄の貴都道府県分は0となります。

○産業廃棄物の品目(列方向)について

- ・特別管理産業廃棄物については、可能な限り指定の品目に分類してください（例：引火性廃油→廃油、特定有害廃酸→廃酸）。
- ・シュレッダーダスト等の混合物については、主要なものに按分する等して、可能な限り指定の品目に分類してください。
- ・指定の品目に分類できないものについては、その他の品目として表のY列以降に、見出しに具体的な名称を記入し、値を記入してください。その他の品目が2つ以上ある場合は列を挿入してください。列を挿入する場合、追加した欄がE列のsum関数の範囲外とならないよう注意してください。

3.3. 「政令市用」調査票について

(1) 調査票Ⅰ 連絡先及び担当者

各項目について以下のとおりご記入ください。

- ・政令市名：貴市名をご記入ください。
- ・連絡先及び担当者：記入担当者の氏名、担当部課名、電話番号等連絡先をご記入ください。
メールアドレスについては、可能であれば所属部署の代表アドレスをご記入ください。
- ・実績年度：報告データの実績年度が令和5年度と異なる場合はご変更ください。
- ・通信欄：報告内容に関して補足事項がある場合にご利用ください。

(2) 調査票Ⅱ－１～３ 産業廃棄物の処分実績

産業廃棄物の処理実績のうち中間処理業及び最終処分業における対象年度内の処理量又は処分量(t/年)について、各調査票にご記入ください。なお3つの様式は基本的に全て同一となっています。

○受託元区分(行方向)について

①区域内処理量計②+③+④

貴市内の処理施設で受託された合計量です(数式により自動計算)。

②区域内で発生した量

委託者が貴市内である受託量を記入してください。

③区域外から搬入された量(県内)

委託者が、貴市外であり同じ都道府県内である受託量を記入してください。

④区域外から搬入された量(県外)

委託者が都道府県外である受託量を、搬入元の都道府県別に記入してください。なお本欄の貴市が含まれる都道府県分は0となります。

○産業廃棄物の品目(列方向)について

- ・特別管理産業廃棄物については、可能な限り指定の品目に分類してください(例：引火性廃油→廃油、特定有害廃酸→廃酸)。
- ・シュレッターダスト等の混合物については、主要なものに按分する等して、可能な限り指定の品目に分類してください。
- ・指定の品目に分類できないものについては、その他の品目として表のY列以降に、見出しに具体的な名称を記入し、値を記入してください。その他の品目が2つ以上ある場合は列を挿入してください。列を挿入する場合、追加した欄がE列のsum関数の範囲外とならないよう注意してください。

4. 調査票の提出(回答期限：令和7年2月7日(金)まで)・調査結果の公表

記入した調査票は、電子メールにて指定の提出先(kouiki@sur.co.jp)までご提出ください。

なお、令和5年度からは調査結果報告書の郵送は行わず、環境省HPでの公表のみとしております。

(環境省HP：<https://www.env.go.jp/recycle/report/index.html>)

5. 調査票提出先、調査内容に関する問い合わせ先

株式会社 数理計画 数理計画部 担当：徳久、草間、丸山

調査票送付先メールアドレス：kouiki@sur.co.jp

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-4-6 一ツ橋センタービル7F

TEL:03-5210-9002 FAX:03-5210-9447

No.	コード		自治体名	区分
	県	市		
1	1		北海道	都道府県
2	1	100	札幌市	政令市(政令指定都市)
3	1	202	函館市	政令市(中核市)
4	1	204	旭川市	政令市(中核市)
5	2		青森県	都道府県
6	2	201	青森市	政令市(中核市)
7	2	203	八戸市	政令市(中核市)
8	3		岩手県	都道府県
9	3	201	盛岡市	政令市(中核市)
10	4		宮城県	都道府県
11	4	100	仙台市	政令市(政令指定都市)
12	5		秋田県	都道府県
13	5	201	秋田市	政令市(中核市)
14	6		山形県	都道府県
15	6	201	山形市	政令市(中核市)
16	7		福島県	都道府県
17	7	201	福島市	政令市(中核市)
18	7	203	郡山市	政令市(中核市)
19	7	204	いわき市	政令市(中核市)
20	8		茨城県	都道府県
21	8	201	水戸市	政令市(中核市)
22	9		栃木県	都道府県
23	9	201	宇都宮市	政令市(中核市)
24	10		群馬県	都道府県
25	10	201	前橋市	政令市(中核市)
26	10	202	高崎市	政令市(中核市)
27	11		埼玉県	都道府県
28	11	100	さいたま市	政令市(政令指定都市)
29	11	201	川越市	政令市(中核市)
30	11	203	川口市	政令市(中核市)
31	11	222	越谷市	政令市(中核市)
32	12		千葉県	都道府県
33	12	100	千葉市	政令市(政令指定都市)
34	12	204	船橋市	政令市(中核市)
35	12	217	柏市	政令市(中核市)
36	13		東京都	都道府県
37	13	222	八王子市	政令市(中核市)
38	14		神奈川県	都道府県
39	14	100	横浜市	政令市(政令指定都市)
40	14	130	川崎市	政令市(政令指定都市)
41	14	150	相模原市	政令市(政令指定都市)
42	14	201	横須賀市	政令市(中核市)
43	15		新潟県	都道府県
44	15	100	新潟市	政令市(政令指定都市)
45	16		富山県	都道府県
46	16	201	富山市	政令市(中核市)
47	17		石川県	都道府県
48	17	201	金沢市	政令市(中核市)
49	18		福井県	都道府県
50	18	201	福井市	政令市(中核市)
51	19		山梨県	都道府県
52	19	201	甲府市	政令市(中核市)
53	20		長野県	都道府県
54	20	201	長野市	政令市(中核市)
55	20	202	松本市	政令市(中核市)
56	21		岐阜県	都道府県
57	21	201	岐阜市	政令市(中核市)
58	22		静岡県	都道府県
59	22	100	静岡市	政令市(政令指定都市)
60	22	130	浜松市	政令市(政令指定都市)
61	23		愛知県	都道府県
62	23	100	名古屋	政令市(政令指定都市)
63	23	201	豊橋市	政令市(中核市)
64	23	202	岡崎市	政令市(中核市)
65	23	203	一宮市	政令市(中核市)
66	23	211	豊田市	政令市(中核市)
67	24		三重県	都道府県

No.	コード		自治体名	区分
	県	市		
68	25		滋賀県	都道府県
69	25	201	大津市	政令市(中核市)
70	26		京都府	都道府県
71	26	100	京都市	政令市(政令指定都市)
72	27		大阪府	都道府県
73	27	100	大阪市	政令市(政令指定都市)
74	27	140	堺市	政令市(政令指定都市)
75	27	203	豊中市	政令市(中核市)
76	27	205	吹田市	政令市(中核市)
77	27	207	高槻市	政令市(中核市)
78	27	210	枚方市	政令市(中核市)
79	27	212	八尾市	政令市(中核市)
80	27	215	寝屋川市	政令市(中核市)
81	27	227	東大阪市	政令市(中核市)
82	28		兵庫県	都道府県
83	28	100	神戸市	政令市(政令指定都市)
84	28	201	姫路市	政令市(中核市)
85	28	202	尼崎市	政令市(中核市)
86	28	203	明石市	政令市(中核市)
87	28	204	西宮市	政令市(中核市)
88	29		奈良県	都道府県
89	29	201	奈良市	政令市(中核市)
90	30		和歌山県	都道府県
91	30	201	和歌山市	政令市(中核市)
92	31		鳥取県	都道府県
93	31	201	鳥取市	政令市(中核市)
94	32		島根県	都道府県
95	32	201	松江市	政令市(中核市)
96	33		岡山県	都道府県
97	33	100	岡山市	政令市(政令指定都市)
98	33	202	倉敷市	政令市(中核市)
99	34		広島県	都道府県
100	34	100	広島市	政令市(政令指定都市)
101	34	202	呉市	政令市(中核市)
102	34	207	福山市	政令市(中核市)
103	35		山口県	都道府県
104	35	201	下関市	政令市(中核市)
105	36		徳島県	都道府県
106	37		香川県	都道府県
107	37	201	高松市	政令市(中核市)
108	38		愛媛県	都道府県
109	38	201	松山市	政令市(中核市)
110	39		高知県	都道府県
111	39	201	高知市	政令市(中核市)
112	40		福岡県	都道府県
113	40	100	北九州市	政令市(政令指定都市)
114	40	130	福岡市	政令市(政令指定都市)
115	40	203	久留米市	政令市(中核市)
116	41		佐賀県	都道府県
117	42		長崎県	都道府県
118	42	201	長崎市	政令市(中核市)
119	42	202	佐世保市	政令市(中核市)
120	43		熊本県	都道府県
121	43	201	熊本市	政令市(政令指定都市)
122	44		大分県	都道府県
123	44	201	大分市	政令市(中核市)
124	45		宮崎県	都道府県
125	45	201	宮崎市	政令市(中核市)
126	46		鹿児島県	都道府県
127	46	201	鹿児島市	政令市(中核市)
128	47		沖縄県	都道府県
129	47	201	那覇市	政令市(中核市)